

幸田町の財政

平成 21 年 10 月

総 務 部 財 政 課

も く じ

	ページ
1 平成 20 年度一般会計決算概要 1 (総括・一般会計歳入&歳出(目的別&性質別)・財政指標)	1
2 各会計別決算の状況 8 (一般会計&特別会計)	8
3 普通会計決算の状況 9 (1) 歳入決算及び町税の推移 (2) 歳出決算の内訳 (目的別&性質別)	9
4 基金現在高の推移 13	13
5 地方債現在高の推移 14	14
6 財政指標等の推移 15 (1) 財政力指数 (2) 経常収支比率 (3) 公債費比率等	15
7 その他参考 16 (1) 県下市町村の財政状況(平成19年度決算) (2) 総合計画「実施計画」における財政計画 (平成21年度～平成23年度) (3) 主な財政用語の説明	16

平成20年度一般会計決算概要

1. 決算の概要について

- (1) 歳入総額は、14,326,464千円となり、対前年度1,119,161千円(8.5%)の増となった。
- (2) 歳出総額は、13,726,816千円となり、対前年度 1,344,687千円(10.9%)の増となった。

2. 個別的事項(主な内容)について

【歳入】

- (1) 町税は全体で、8,689,154千円となり、対前年度660,560千円(△7.1%)の減となった。
町民税は3,907,552千円となり、対前年度514,120千円(△11.6%)減となった。
これは、個人町民税が税源移譲等で2,459,914千円となり、対前年度150,835千円(6.5%)の増、法人町民税については経済危機により自動車、電器関連企業等大幅な減収で1,447,638千円となり、対前年度664,955千円(△31.5%)の減となった。
固定資産税については、建築増等により家屋、土地で微増はあったが、大規模償却資産に係る課税権が県に移したことにより、4,176,911千円となり、対前年度155,866千円(△3.6%)の減となった。
- (2) 各種交付金は全体で、571,459千円となり対前年度70,161千円(10.9%)の減となった。
これは、景気の悪化により株式等譲渡所得割交付金が15,604千円(△77.7%)の減となったこと等によるものである。
- (3) 地方特例交付金は、122,070千円となり対前年度40,323千円(49.3%)の増となった。
これは、住宅ローン減税対策として減収補てん特例交付金34,404千円の新設等によるものである。
- (4) 使用料及び手数料は、220,795千円となり対前年度32,703千円(17.4%)の増となった。
これは、じん芥処理手数料(特小ごみ袋作成)が、31,164千円の増等によるものである。
- (5) 国庫支出金は686,327千円となり、対前年度126,161千円(22.5%)の増となった。
これは、給食センター改築事業170,911千円、幸田小増築事業37,634千円等によるものである。
- (6) 町債は、1,737,900千円となり、対前年度1,601,900千円(1,177.9%)の大幅増となった。
本年度は、給食センター改築事業392,800千円、幸田中央公園整備事業150,000千円、幸田小増築事業82,700千円の借り入れを始め、災害復旧事業で12,400千円、また、景気の悪化により減収補てん債850,000千円、臨時財政対策債250,000千円を借り入れしたものである。

【歳出】

- (1) 人件費は全体で、2,905,867千円となり、対前年度55,733千円(2.0%)の増となった。
これは、勧奨退職による退職手当組合負担金36,192千円の増等によるものである。
- (2) 扶助費は全体で、869,146千円となり、対前年度93,276千円(12.0%)の増となった。
これは、子ども医療を中学校卒業まで無料化拡大により151,778千円となり、対前年度33,326千円(28.1%)の増及び精神障害者医療の助成対象範囲が拡大され18,413千円となり、対前年度8,683千円(189.2%)の増等によるものである。
- (3) 補助費等は全体で、1,298,558千円となり、対前年度144,827千円(12.6%)の増となった。
これは、後期高齢者療養給付負担金143,082千円の増等によるものである。
- (4) 積立金は全体で、1,226,695千円となり、対前年度518,751千円(73.3%)の増となった。
これは、財政調整基金積立810,761千円、都市施設整備基金積立411,744千円等、将来の財政危機や大型事業に備え、財政の健全性の確保のため積立てたものである。
- (5) 普通建設事業の主なものについては、次のとおりである。 (単位:千円)

項目	平成20年度		平成19年度	
	事業名	決算額	事業名	決算額
補助事業	給食センター移転改築事業	515,402	農村振興総合整備事業	190,204
	道路新設改良(野場横落線)	80,113	幸中、中央小、深小耐震補強	84,610
	幸田小学校増築事業	75,269	道路新設改良(芦谷荻1号、坂崎野場交差点改良)	78,927
	道路新設改良(芦谷荻1号線)	35,270	道路新設改良(野場横落線)	76,197
	先導的都市環境形成促進事業	11,130	幸田中央公園整備事業	46,796
単独事業	給食センター移転改築事業	271,678	相見・野場区画整理組合補助事業	202,700
	相見・野場区画整理組合補助事業	238,750	大日蔭グランド借地解消	170,889
	道の駅建設事業	143,811	幸小、深小大規模改造	94,618
	幸田小学校増築事業	134,270	農村振興総合整備事業	69,216
	消防ポンプ自動車購入	42,972	道路新設改良(高崎4号他)	63,115

- (6) 災害復旧費は全体で141,827千円となり、対前年度139,533千円(6,082.5%)の増となった。
これは、8月末豪雨によるもので、農林施設で84,856千円、公共土木施設で55,287千円、その他教育施設等1,684千円によるものである。

目的別歳出の状況については、11ページの「目的別歳出決算の状況」のとおりである。

主な増減内容については、次のとおりである。

- (1) 議会費は、131,639千円となり、対前年度5,051千円(4.0%)の増となった。
これは、議員報酬が5,059千円の増になったことによるものである。
- (2) 民生費は全体で、2,909,635千円となり、対前年度126,539千円(4.5%)の増となった。
これは、社会福祉費で精神障害者医療扶助費等12,521千円増、老人福祉費で後期高齢者特会への繰出金195,478千円の増、老健特会繰出金133,003千円減、児童福祉費で児童手当の3歳未満児の拡充により12,950千円、子ども医療の年齢拡大33,326千円等の増によるものである。
- (3) 農林水産業費は、804,189千円となり、対前年度83,269千円(△9.4%)の減となった。
これは、道の駅建設事業143,811千円等の増、農村総合事業の完了により259,420千円等の減によるものである。
- (4) 土木費は全体で、2,477,660千円となり、対前年度179,020千円(△6.7%)の減となった。
これは、都市施設整備基金積立金205,082千円、幸田中央公園整備事業46,796千円等の減であったが、須美東山御休野1号線等道路新設改良事業で40,324千円、下水繰出金28,000千円等の増があったことによるものである。
- (5) 教育費は全体で、2,440,051千円となり、対前年度532,010千円(27.9%)の大幅な増となった。
これは、給食センター移転改築で778,945千円等の増と、教育施設整備基金積立金75,596千円の減と前年度大日蔭グラウンド用地購入事業170,889千円が完了したことによる減が主である。
- (6) 災害復旧費は全体で141,827千円となり、対前年度139,533千円(6,082.5%)の大幅な増となった。
- (7) 諸支出金は、826,452千円となり、対前年度814,954千円(7,087.8%)の大幅な増となった。
これは、財政調整基金積立金799,263千円等の増によるものである。

3. 財政指標について(普通会計ベース)

- (1) 実質収支比率は6.0%である。過去3年間の推移は7.8→7.9→6.0である。
これは、分母である標準財政規模10,090,234千円が対前年度718,338千円(6.7%)の減となり、分子である実質収支が対前年度226,492千円(27.3%)減となり、前年度7.9%と比較し1.9ポイント減となった。
- (2) 公債費比率は11.3%である。過去3年間の推移は12.7→11.4→11.3である。
これは、分子の主たる公債費充当一般財源等1,429,602千円が対前年度57,817千円(3.9%)の減となり分母の主たる標準税収入額等9,789,177千円が対前年度697,977千円(6.7%)の減となり、前年度11.4%と比較し、0.1ポイントの減となった。分子の減の要因としては、南部中学校建設事業の元利償還完了(△38,340千円)等によるものである。
- (3) 財政健全化法4指標
 - ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字となり計上されなかった。
 - ・実質公債費比率は11.9%である。過去3年間(単年度数値)の推移は12.2→11.6→12.0である。
これは、実質の元利償還金の水準を計る指標として、一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てられたもの等を起債制限比率の分子に加え算出されるものであり、早期健全化基準値の25.0%を下回っている。
 - ・将来負担比率の数値は、6.0%(速報値)である。
これは、町が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、特別会計等まで含めた地方債の残額等、退職手当見込額から基金、都市計画税等充当可能財源を差し引いたものを分子とし、標準財政規模から災害復旧等に係る標準財政需要額を差し引いたものを分母として算出されるものである。なお、早期健全化基準値は350%である。
- (4) 経常収支比率は75.0%である。過去3年間の推移は71.7→73.8→75.0である。
これは、分子である経常経費充当一般財源が扶助費の増等により95,465千円(1.3%)の増に対し、分母は町民税法人税割の落ち込みで経常一般財源の減等により30,632千円(0.3%)の減となり、前年度73.8%と比較し1.2ポイントの増となった。
- (5) 財政力指数(単年度)は1.51である。過去3年間の推移は1.60→1.65→1.51である。
これは、分子である基準財政収入額が7,471,285千円(対前年度518,125千円の減)に対し、分母である基準財政需要額が4,943,510千円(同89,516千円の増)となり、前年度1.65と比較し0.14ポイントの減となった。
基準財政収入額の主な減の要因は、景気の悪化により法人税割431,403千円減、償却資産税が153,009千円の減によるものである。

以上、平成20年度一般会計決算の概要を示したが、歳入歳出に係る各部門の主要な施策の成果は、次に示すとおりである。

平成20年度一般会計・特別会計決算概要

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度 繰越財源		実質収支 A	単年度 収 支 A-B	前年度 実質収支 B
				繰越 明許費	事故繰越			
一般会計	14,326,464	13,726,816	599,648	4,961		594,687	▲ 214,063	808,750
特別会計	6,285,593	6,165,684	119,909	9,902		110,007	▲ 15,982	121,357
土地取得 特別会計	454,876	454,876	0			0	▲ 20,732	20,732
国民健康 保険特別 会計	2,701,536	2,648,253	53,283			53,283	53	53,230
老人保健 特別会計	180,088	179,706	382			382	▲ 4,250	4,632
後期高齢 者医療 特別会計	227,514	225,243	2,271			2,271	▲ 2,361	4,632
介護保険 特別会計	1,188,676	1,160,887	27,789			27,789	3,330	24,459
駅前土地 区画整理 事業特別 会計	274,726	265,971	8,755			8,755	8,303	452
農業集落 排水事業 特別会計	354,462	346,906	7,556			7,556	▲ 282	7,838
下水道事 業特別会 計	903,715	883,842	19,873	9,902		9,971	▲ 43	10,014
合 計	20,612,057	19,892,500	719,557	14,863		704,694	▲ 230,045	930,107

平成 20 年 度 款 別 ・

性質 \ 款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
人 件 費	122,512	778,387	923,001	142,647	5,904	121,353	9,767
うち職員給	24,575	421,820	596,785	115,332	4,758	99,216	8,411
扶 助 費			853,466				
公 債 費							
小計	122,512	778,387	1,776,467	142,647	5,904	121,353	9,767
物 件 費	7,840	358,632	402,717	265,325	14,469	13,871	3,442
維持補修費		5,222	21,486	4,401	14	15,285	148
補助費等	1,287	106,109	252,292	470,426	15,036	35,388	33,600
積 立 金			747	166			
投資・出資		2,200					
貸 付 金					500		90,000
繰 出 金			395,911			250,000	
小計	9,127	472,163	1,073,153	740,318	30,019	314,544	127,190
普 通 建 設		57,123	60,015	11,166	2,108	368,292	
うち補助				462			
うち単独		57,123	60,015	10,704	2,108	368,292	
災 害 復 旧 費							
小計		57,123	60,015	11,166	2,108	368,292	
歳 出 合 計	131,639	1,307,673	2,909,635	894,131	38,031	804,189	136,957
国 庫 支 出 金		9,871	255,990	646			
県 支 出 金		94,773	316,750	3,545		73,916	
分担金・負担金			214,760				
使用料・手数料		12,536	19,667	85,851	35,082		
財 産 収 入		100	747	166			
寄 附 金						1,620	
繰 入 金			28,000				
繰 越 金							
諸 収 入		21,163	14,527	27,270	500	215	90,000
町 債							
税 等	131,639	1,169,230	2,059,194	776,653	2,449	728,438	46,957

性質別一覽表

(單位:千円)

土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	対前年度 伸び率
160,146	413,087	229,063					2,905,867	2.0%
129,956	341,055	114,199					1,856,107	0.2%
		15,680					869,146	12.0%
				1,049,521			1,049,521	▲ 5.0%
160,146	413,087	244,743		1,049,521			4,824,534	2.0%
135,072	82,635	649,605					1,933,608	2.2%
79,742	3,083	62,464					191,845	▲ 16.7%
17,268	16,906	350,246					1,298,558	12.6%
411,774		3,247			810,761		1,226,695	73.3%
							2,200	皆増
							90,500	0.0%
607,000					15,691		1,268,602	▲ 2.4%
1,250,856	102,624	1,065,562			826,452		6,012,008	11.9%
1,066,658	53,339	1,129,746					2,748,447	20.8%
507,215		620,204					1,127,881	25.3%
559,443	53,339	509,542					1,620,566	17.8%
			141,827				141,827	6,082.5%
1,066,658	53,339	1,129,746	141,827				2,890,274	26.9%
2,477,660	569,050	2,440,051	141,827	1,049,521	826,452		13,726,816	10.9%
189,255		213,695	15,433				684,890	23.6%
36,092	5,207	4,554	15,634				550,471	1.5%
							214,760	▲ 1.9%
44,682	303	7,738		445			206,304	20.4%
11,775		3,247			7,509		23,544	49.1%
4,825		2,000					8,445	529.3%
							28,000	皆増
								0.0%
	23,997	160,465					338,137	6.9%
150,000		475,500	12,400				637,900	369.0%
2,041,031	539,543	1,572,852	98,360	1,049,076	818,943		11,034,365	5.8%

目的別歳出決算の状況

(単位:千円)

款	20年度 A	構成比	19年度 B	構成比	増減額 A-B=C	伸び率 C/B*100
議会費	131,639	1.0%	126,588	1.0%	5,051	4.0%
総務費	1,307,673	9.5%	1,299,949	10.5%	7,724	0.6%
民生費	2,909,635	21.2%	2,783,096	22.5%	126,539	4.5%
衛生費	894,131	6.5%	884,638	7.1%	9,493	1.1%
労働費	38,031	0.3%	33,403	0.3%	4,628	13.9%
農林水産業費	804,189	5.9%	887,458	7.2%	▲ 83,269	▲ 9.4%
商工費	136,957	1.0%	137,192	1.1%	▲ 235	▲ 0.2%
土木費	2,477,660	18.0%	2,656,680	21.5%	▲ 179,020	▲ 6.7%
消防費	569,050	4.2%	546,244	4.4%	22,806	4.2%
教育費	2,440,051	17.8%	1,908,041	15.4%	532,010	27.9%
災害復旧費	141,827	1.0%	2,294	0.0%	139,533	6,082.5%
公債費	1,049,521	7.6%	1,105,048	8.9%	▲ 55,527	▲ 5.0%
諸支出金	826,452	6.0%	11,498	0.1%	814,954	7,087.8%
予備費						
歳出合計	13,726,816	100.0%	12,382,129	100.0%	1,344,687	10.9%

各種財政指標の状況

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減	伸び率
基準財政需要額	4,943,510千円	4,853,994千円	89,516千円	1.8%
基準財政収入額	7,471,285千円	7,989,410千円	▲ 518,125千円	▲ 6.5%
標準財政規模	10,090,234千円	10,808,572千円	▲ 718,338千円	▲ 6.6%
財政力指数(単年度)	1.51	1.65	▲ 0.14	—
実質収支比率	6.0%	7.9%	▲ 1.9%	—
経常収支比率	75.0%	73.8%	1.2%	—
公債費比率	11.3%	11.4%	▲ 0.1%	—
積立金現在高 (財調、教育、都市、医療福祉)	5,254,145千円	4,055,450千円	1,198,695千円	29.6%

○財政健全化比率 (速報値)

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.32%
連結実質赤字比率	—	—	—	18.32%
実質公債費比率 (3ヶ年平均)	11.9%	12.2%	▲ 0.3%	25.0%
将来負担比率	6.0%	7.9%	▲ 1.9%	350.0%

(参考:平成19年度地方財政状況調査(決算統計))

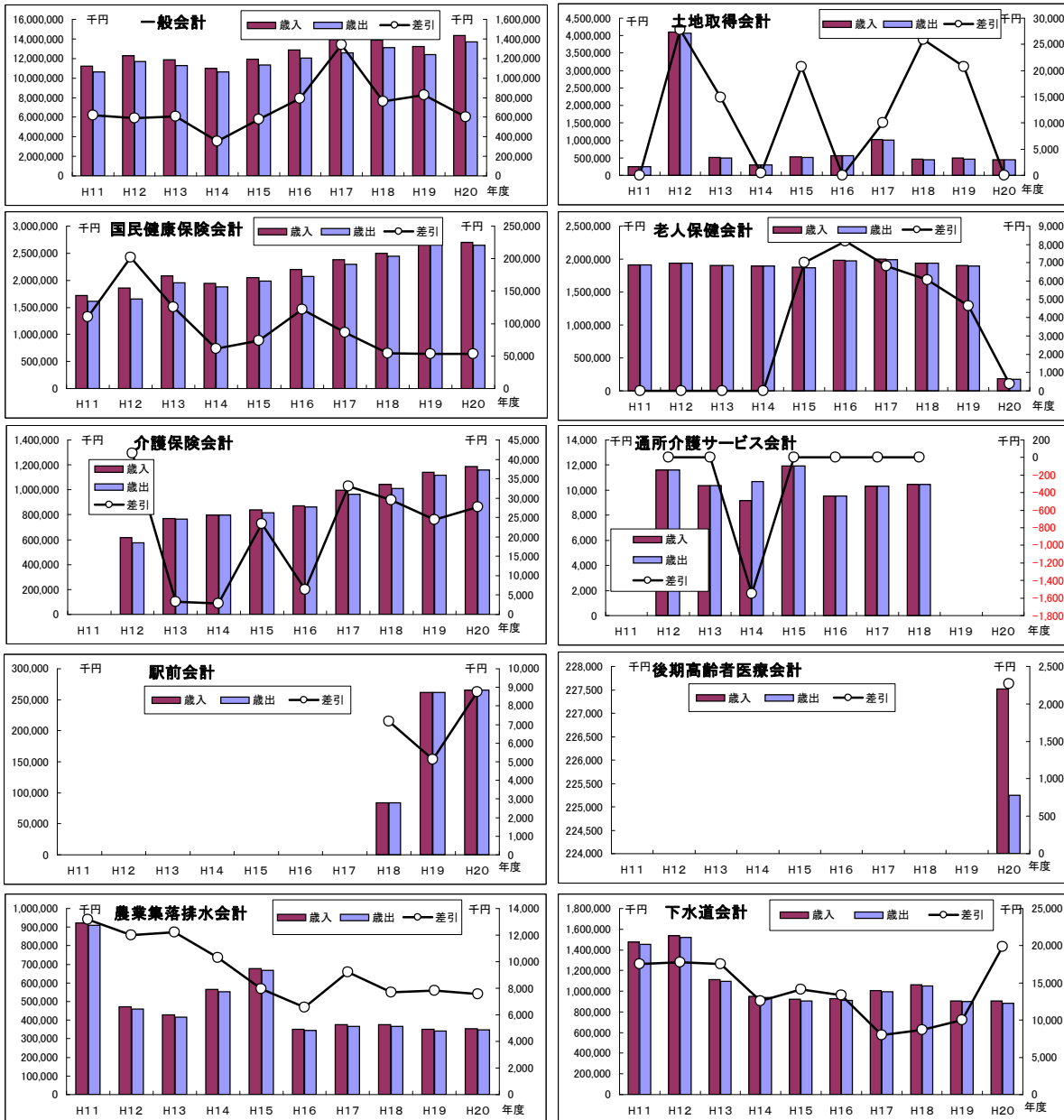
(県下の市町村(62団体)の上位10団体の状況)

位 置	財政力指数(単年度)		経常収支比率		実質公債費比率(3ヶ年平均)		実質収支比率	
	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値
1	飛島村	2.90	豊田市	59.3	知多市	1.0	愛西市	11.9
2	三好町	1.96	飛島村	60.1	岡崎市	1.8	碧南市	11.7
3	豊田市	1.90	大口町	61.2	刈谷市	2.5	犬山市	11.6
4	東海市	1.74	田原市	62.1	長久手町	2.6	甚目寺町	10.6
5	碧南市	1.69	刈谷市	63.3	豊山町	2.8	刈谷市	10.1
6	刈谷市	1.65	安城市	63.6	大府市	3.0	田原市	9.3
7	幸田町	1.65	三好町	67.1	大口町	3.3	大口町	8.7
8	大口町	1.61	碧南市	73.6	北名古屋市	3.8	高浜市	8.7
9	安城市	1.52	幸田町	73.8	春日町	4.0	三好町	8.6
10	小牧市	1.51	小牧市	74.7	小牧市	4.2	七宝町	8.3
幸田町	7番目		9番目		53番目		14番目	
財政力指数・・・		指数の大きな方から		経常収支比率・・・		比率の低い方から		
実質公債費比率・・・		比率の低い方から		実質収支比率・・・		比率の高い方から		

(県下の町村(26団体)中の西三河4町の状況)

団体名	財政力指数(単年度)		経常収支比率		実質公債費比率(3ヶ年平均)		実質収支比率	
	位置	数値	位置	数値	位置	数値	位置	数値
一色町	21	0.75	10	84.3	13	7.0	12	6.7
吉良町	16	0.92	13	86.7	14	7.2	16	5.9
幡豆町	22	0.70	21	90.4	17	7.6	13	6.6
幸田町	3	1.65	4	73.8	21	12.2	8	7.7

2 各会計別決算の状況



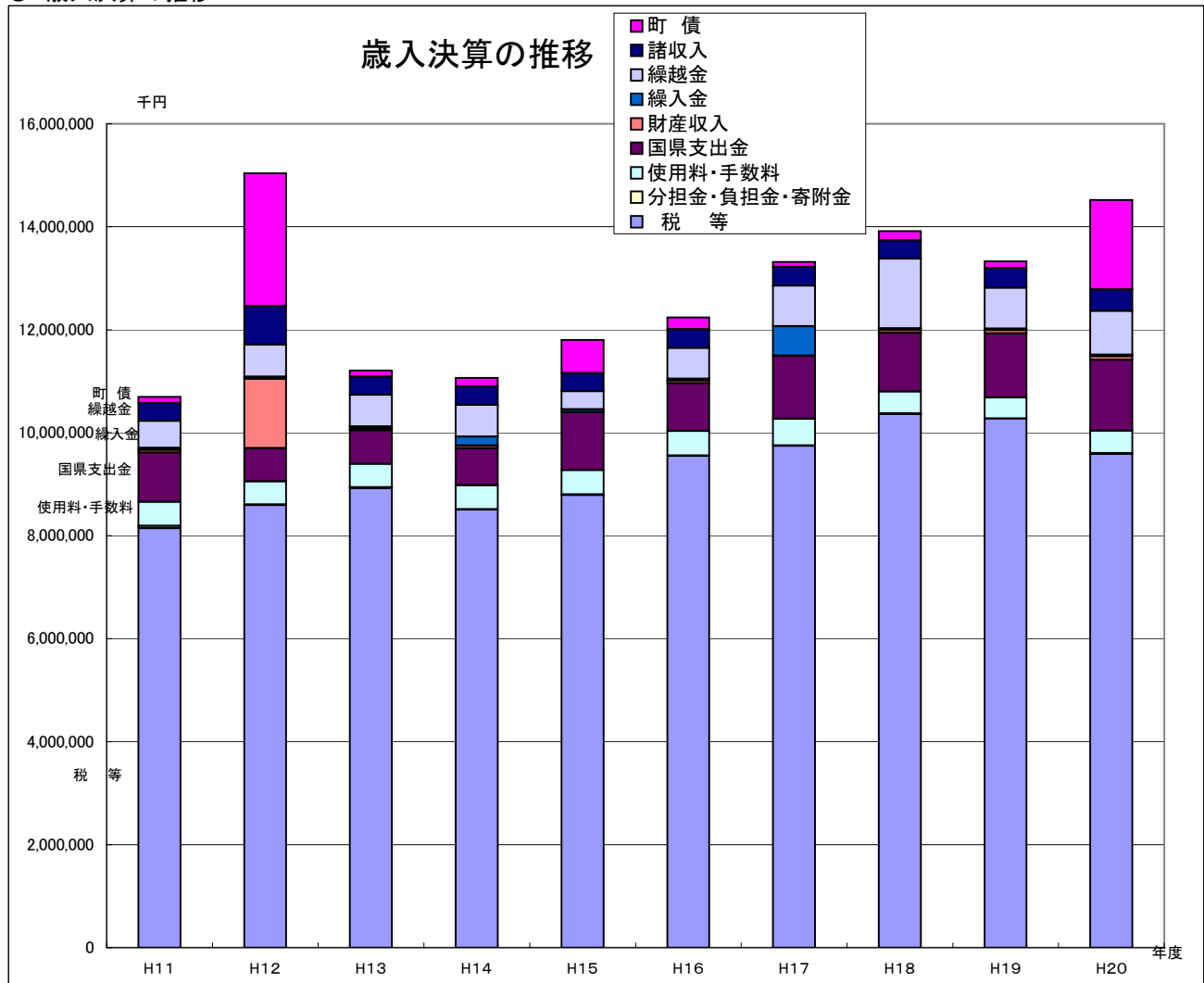
(単位:千円)

項目		H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
一般会計	歳入	11,219,501	12,305,923	11,881,918	11,006,493	11,916,004	12,843,892	13,936,018	13,869,461	13,207,303	14,326,464
	歳出	10,598,554	11,716,883	11,275,861	10,655,140	11,336,849	12,051,124	12,596,862	13,107,426	12,382,129	13,726,816
	差引	620,947	589,040	606,057	351,353	579,155	792,768	1,339,156	762,035	825,174	599,648
土地取得特別会計	歳入	242,709	4,095,328	516,877	294,675	525,989	562,824	1,022,338	468,416	488,217	454,876
	歳出	242,709	4,067,566	502,029	294,201	505,230	562,824	1,012,283	442,486	467,485	454,876
	差引	0	27,762	14,848	474	20,759	0	10,055	25,930	20,732	0
国民健康保険会計	歳入	1,722,606	1,861,447	2,081,547	1,939,247	2,054,738	2,195,054	2,383,170	2,498,942	2,730,552	2,710,536
	歳出	1,612,121	1,659,814	1,956,439	1,877,538	1,980,613	2,073,500	2,296,820	2,444,927	2,677,322	2,648,253
	差引	110,485	201,633	125,108	61,709	74,125	121,554	86,350	54,015	53,230	53,283
老人保健特別会計	歳入	1,913,030	1,936,862	1,907,256	1,890,702	1,873,334	1,978,743	1,996,668	1,942,195	1,901,812	180,088
	歳出	1,913,030	1,936,862	1,907,256	1,890,702	1,866,334	1,970,570	1,989,848	1,936,137	1,897,180	179,706
	差引	0	0	0	0	7,000	8,173	6,820	6,058	4,632	382
介護保険特別会計	歳入		618,186	769,934	799,447	837,159	870,771	995,273	1,040,747	1,142,159	1,188,676
	歳出		576,678	766,629	796,581	813,733	864,353	962,143	1,011,293	1,117,700	1,160,887
	差引		41,508	3,305	2,866	23,426	6,418	33,130	29,454	24,459	27,789
通所サービス特会	歳入		11,620	10,375	9,153	11,905	9,536	10,333	10,443		
	歳出		11,620	10,375	10,705	11,905	9,536	10,329	10,443		
	差引		0	0	▲1,552	0	0	4	0		
幸田駅前区画整理特会	歳入								90,952	267,313	274,726
	歳出								83,771	262,176	265,971
	差引								7,181	5,137	8,755
後期高齢者医療特会	歳入										227,514
	歳出										225,243
	差引										2,271
農業集落排水特会	歳入	922,132	470,583	429,553	563,959	677,210	351,435	375,866	375,297	350,405	354,462
	歳出	908,977	458,594	417,330	553,668	669,252	344,879	366,632	367,619	342,567	346,906
	差引	13,155	11,989	12,223	10,291	7,958	6,556	9,234	7,678	7,838	7,556
下水道事業特会	歳入	1,473,409	1,539,889	1,110,582	952,133	921,583	925,235	1,005,369	1,061,411	907,395	903,715
	歳出	1,455,862	1,522,147	1,093,070	939,519	907,474	911,875	997,379	1,052,706	897,381	883,842
	差引	17,547	17,742	17,512	12,614	14,109	13,360	7,990	8,705	10,014	19,873
特別会計合計	歳入	6,273,886	10,533,915	6,826,124	6,449,316	6,901,918	6,893,598	7,789,017	7,488,403	7,787,853	6,285,593
	歳出	6,132,699	10,233,281	6,653,128	6,362,914	6,754,541	6,737,537	7,635,434	7,349,382	7,661,811	6,165,684
	差引	141,187	300,634	172,996	86,402	147,377	156,061	153,583	139,021	126,042	119,909
合計	歳入	17,493,387	22,839,838	18,708,042	17,455,808	18,177,922	19,737,490	21,725,035	21,357,864	20,995,156	20,612,057
	歳出	16,731,253	21,950,164	17,928,989	17,018,054	18,091,390	18,788,661	20,232,296	20,456,808	20,043,940	19,892,500
	差引	762,134	889,674	779,053	437,755	726,532	948,829	1,492,739	901,056	951,216	719,557

3 普通会計決算の状況

(1) 歳入決算及び町税の推移

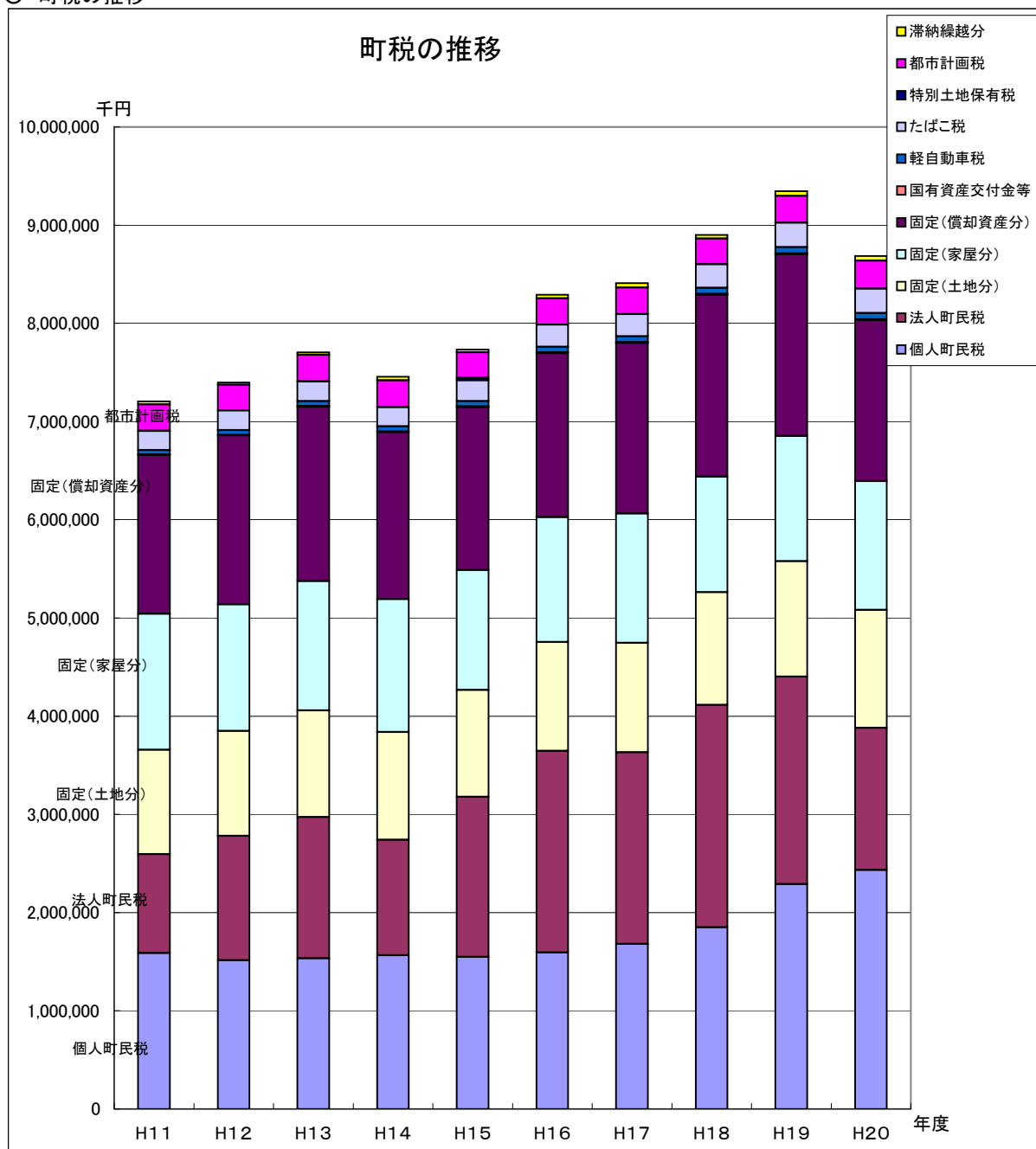
○ 歳入決算の推移



(単位:千円)

項目	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
町税	7,206,475	7,396,903	7,705,172	7,457,153	7,732,226	8,291,344	8,409,650	8,906,296	9,349,714	8,689,154
地方譲与税	140,416	139,889	143,359	144,731	150,722	219,696	279,838	433,844	159,583	153,711
地方消費税交付金	335,670	346,166	333,284	296,886	347,415	388,960	361,618	385,575	384,972	364,866
利子割交付金	44,315	189,650	202,331	57,944	40,989	40,977	27,297	20,699	29,059	28,312
配当割交付金						9,666	15,282	21,449	24,670	13,297
株式譲渡割交付金						9,718	23,495	22,519	20,088	4,484
ゴルフ場利用税交付金	29,997	29,907	29,194	27,077	26,679	27,423	23,686	25,243	25,023	24,142
特別地方消費税交付金	275	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金	154,118	160,197	154,277	152,700	144,018	172,405	174,507	196,293	157,808	136,358
交通安全対策交付金	6,322	5,829	5,771	5,551	5,894	5,884	6,335	6,841	6,559	5,946
地方特例交付金	140,023	234,932	275,348	304,258	285,551	333,301	384,138	315,622	81,747	122,070
地方交付税	86,172	90,475	72,659	62,214	55,382	51,217	39,641	29,731	34,068	48,745
税等	8,143,783	8,593,948	8,921,395	8,508,514	8,788,876	9,550,591	9,745,487	10,364,112	10,273,291	9,591,085
分担金・負担金・寄附金	47,100	9,766	17,805	6,506	9,880	4,425	4,049	6,188	3,345	10,152
使用料・手数料	467,372	449,654	455,797	462,301	474,212	476,674	521,578	431,673	406,229	435,170
国県支出金	953,492	645,090	651,012	721,782	1,122,170	926,174	1,216,998	1,139,628	1,243,202	1,378,844
財産収入	53,073	1,349,191	30,522	50,332	8,055	53,530	7,128	52,633	64,494	67,781
繰入金	42,251	42,078	41,894	172,003	51,879	36,334	569,270	34,479	28,976	32,057
繰越金	524,723	620,947	616,802	620,905	351,828	599,914	792,768	1,350,834	795,147	851,042
諸収入	345,052	747,998	352,861	356,473	346,640	359,044	361,609	358,663	379,162	416,839
町債	118,300	2,581,200	118,200	165,580	649,300	230,000	100,000	175,000	136,000	1,737,900
歳入合計	10,695,146	15,039,872	11,206,288	11,064,396	11,802,840	12,236,686	13,318,887	13,913,210	13,329,846	14,520,870

○ 町税の推移

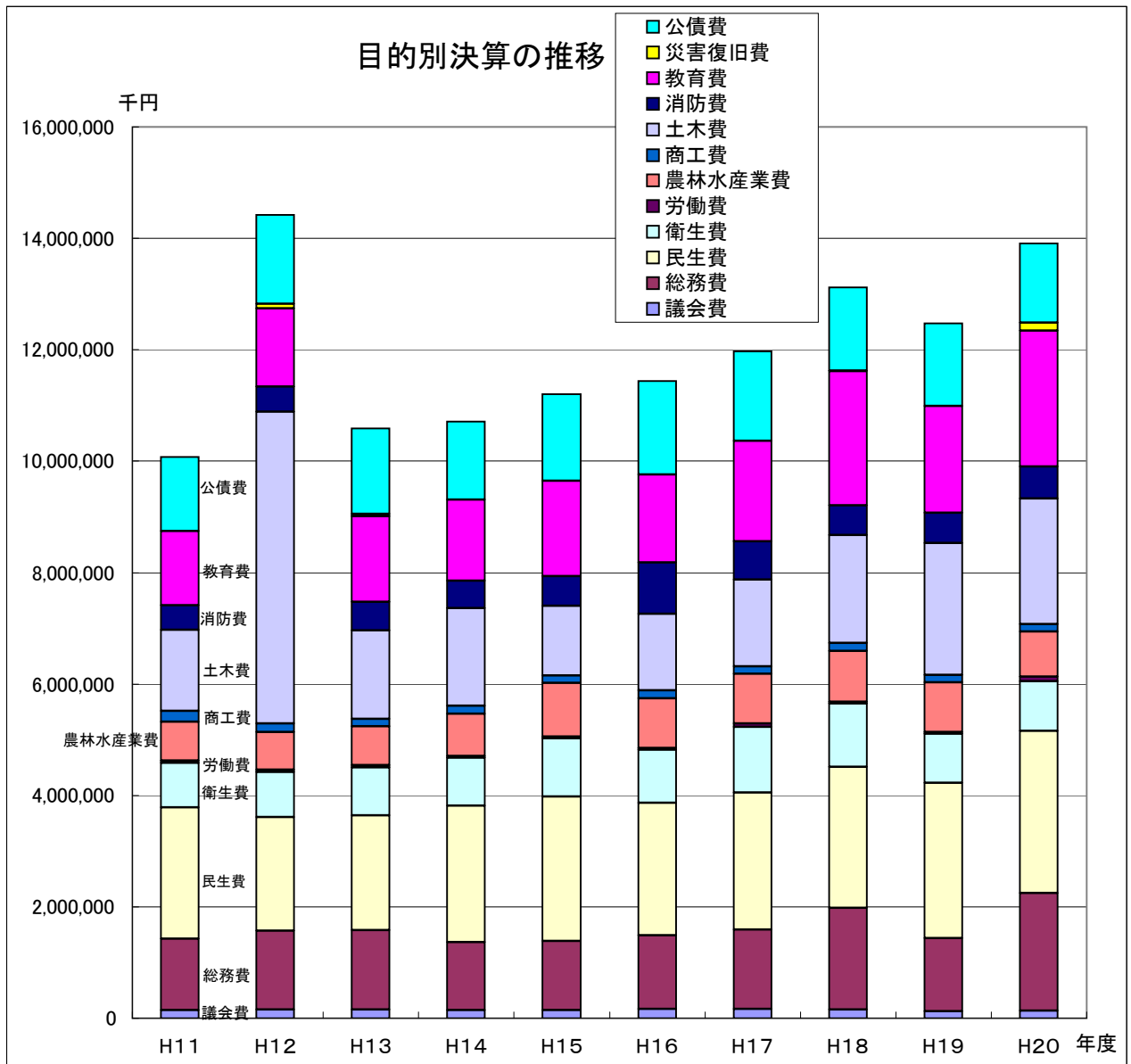


(単位:千円)

項目	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
個人町民税	1,587,161	1,514,457	1,535,022	1,564,199	1,549,295	1,592,016	1,680,858	1,850,983	2,290,014	2,433,269
法人町民税	1,008,418	1,265,523	1,436,931	1,175,547	1,630,304	2,055,361	1,950,763	2,264,530	2,111,966	1,447,091
固定(土地分)	1,063,437	1,069,599	1,085,053	1,099,556	1,088,174	1,108,442	1,115,123	1,146,865	1,177,400	1,202,202
固定(家屋分)	1,383,703	1,288,299	1,317,436	1,353,864	1,220,157	1,271,211	1,315,254	1,177,262	1,272,227	1,310,022
固定(償却資産分)	1,616,356	1,719,745	1,775,861	1,698,369	1,659,329	1,669,246	1,739,049	1,852,754	1,852,562	1,639,660
国有資産交付金等	5,696	6,521	6,532	6,533	6,553	7,608	7,716	7,755	7,754	6,830
軽自動車税	44,932	47,262	49,892	52,340	54,685	56,762	58,565	60,667	63,263	64,926
たばこ税	195,165	200,394	202,329	196,714	212,344	225,688	225,743	241,803	248,424	250,071
特別土地保有税	852	810	1,538	881	25,242	0	0	0	0	0
入湯税								5,574	5,371	4,657
都市計画税	268,455	261,609	267,322	272,466	259,042	267,146	271,993	260,069	275,289	282,729
滞納繰越分	32,300	22,684	27,256	36,684	27,101	37,864	44,586	38,034	45,444	47,697
町税合計	7,206,475	7,396,903	7,705,172	7,457,153	7,732,226	8,291,344	8,409,650	8,906,296	9,349,714	8,689,154
徴収率(%)	98.4	98.3	98.2	98.0	97.9	98.1	98.2	98.3	98.2	97.7

(2) 歳出決算の内訳

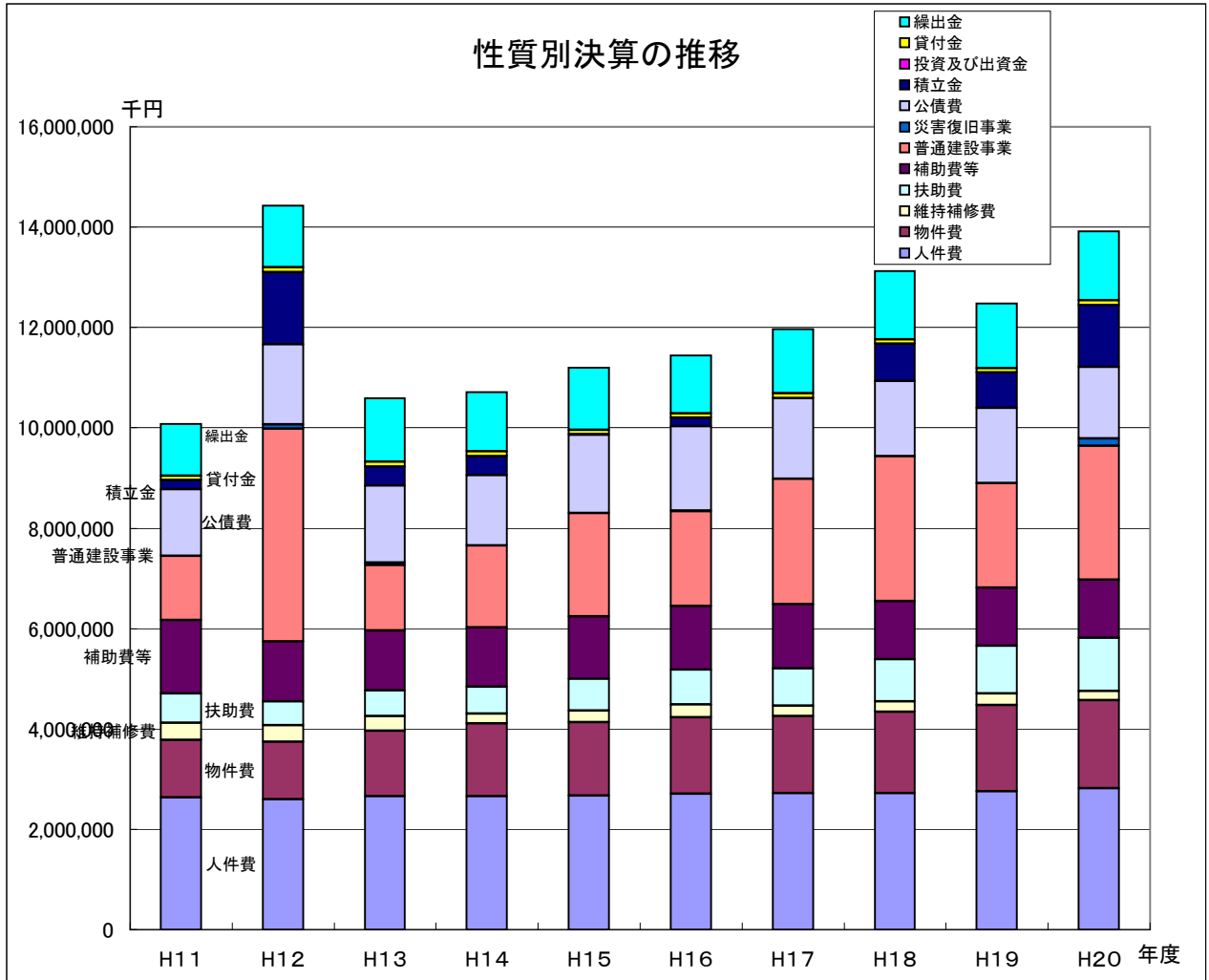
○ 目的別決算の推移



(単位:千円)

項目	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
議会費	142,559	150,905	150,571	147,304	146,567	162,010	163,858	153,280	126,588	131,639
総務費	1,281,374	1,420,818	1,423,689	1,217,191	1,241,764	1,325,496	1,424,624	1,821,752	1,308,830	2,115,813
民生費	2,354,952	2,033,438	2,067,197	2,443,435	2,590,566	2,378,331	2,458,567	2,537,352	2,783,096	2,909,635
衛生費	806,529	814,477	857,393	865,429	1,042,665	948,680	1,179,704	1,130,473	884,936	894,492
労働費	33,819	39,559	37,530	35,629	36,317	32,318	65,647	32,198	33,403	80,182
農林水産業費	696,790	680,079	700,611	758,357	956,007	895,496	887,589	916,393	890,075	806,810
商工費	196,334	153,931	138,746	141,700	133,781	139,069	137,417	141,532	137,192	136,957
土木費	1,453,052	5,593,299	1,580,732	1,754,381	1,255,359	1,371,183	1,549,540	1,941,537	2,365,625	2,255,557
消防費	443,133	445,780	510,817	488,845	531,509	931,766	688,362	529,858	546,244	569,050
教育費	1,333,061	1,411,489	1,542,248	1,450,942	1,715,036	1,568,976	1,805,811	2,413,765	1,907,743	2,439,690
災害復旧費	0	76,948	43,909	98	278	7,252	198	311	2,294	142,595
公債費	1,332,596	1,602,347	1,531,940	1,409,257	1,553,077	1,683,341	1,608,359	1,499,612	1,492,778	1,430,047
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	10,074,199	14,423,070	10,585,383	10,712,568	11,202,926	11,443,918	11,969,676	13,118,063	12,478,804	13,912,467

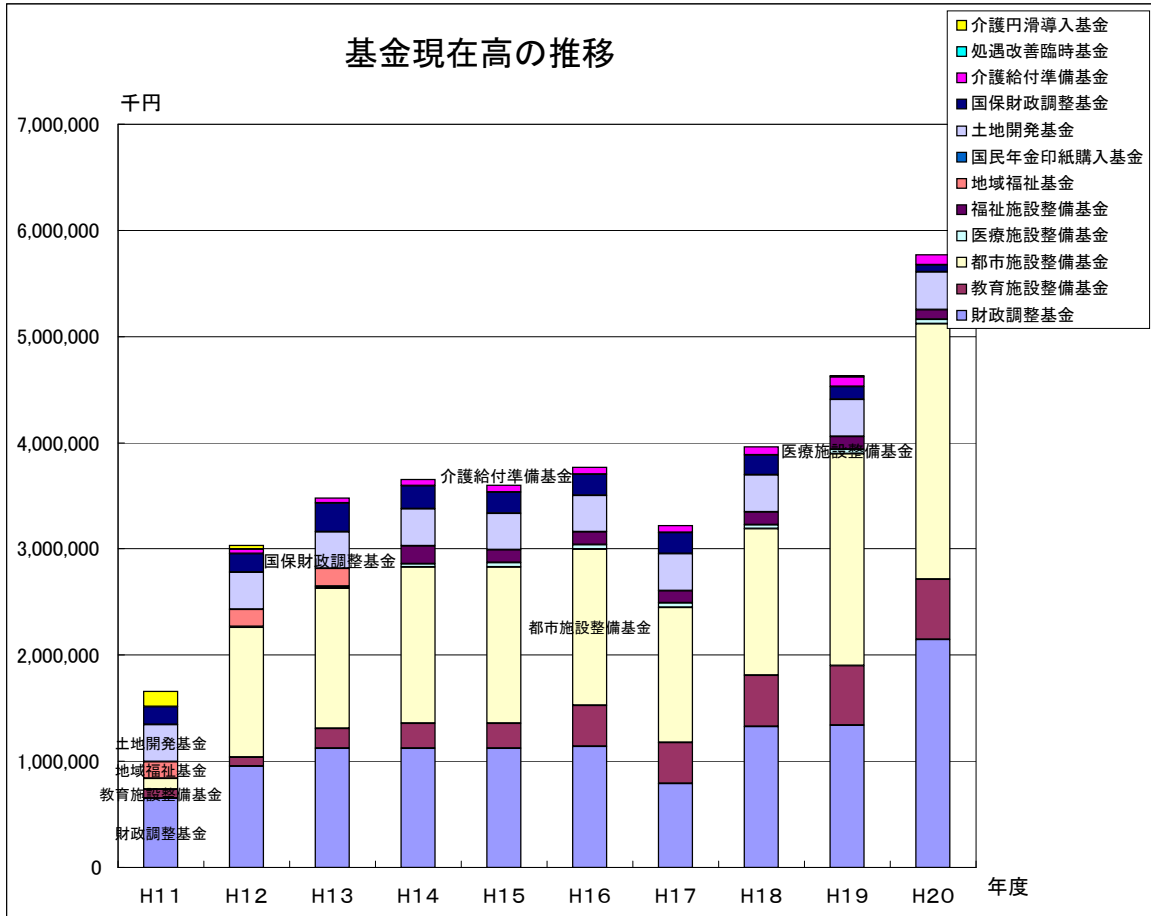
○ 性質別決算の推移



(単位:千円)

項目	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
人件費	2,630,487	2,594,138	2,651,695	2,653,781	2,670,551	2,701,487	2,712,630	2,720,151	2,759,638	2,816,824
物件費	1,151,235	1,149,151	1,311,097	1,449,843	1,459,782	1,533,009	1,545,581	1,616,870	1,717,920	1,749,717
維持補修費	331,937	332,687	294,845	199,877	237,637	249,206	206,845	213,384	230,378	191,845
扶助費	590,537	463,373	501,251	536,658	627,806	701,193	741,459	836,816	951,076	1,053,691
補助費等	1,461,127	1,197,160	1,198,461	1,179,950	1,237,501	1,262,777	1,274,795	1,155,668	1,153,731	1,154,112
普通建設事業	1,280,166	4,249,671	1,310,375	1,629,309	2,067,569	1,889,131	2,503,890	2,889,199	2,084,156	2,677,201
災害復旧事業	0	76,948	43,909	98	278	7,252	198	311	2,294	142,595
公債費	1,332,596	1,602,347	1,531,940	1,409,257	1,553,077	1,683,341	1,608,359	1,499,612	1,492,778	1,430,047
積立金	173,779	1,435,714	381,775	378,027	12,392	168,271	666	739,866	707,944	1,226,695
投資及び出資金	80	0	5,050	70	0	0	0	0	0	2,200
貸付金	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500
繰出金	1,031,755	1,231,381	1,264,485	1,185,198	1,245,833	1,157,751	1,284,753	1,355,686	1,288,389	1,377,040
歳出合計	10,074,199	14,423,070	10,585,383	10,712,568	11,202,926	11,443,918	11,969,676	13,118,063	12,478,804	13,912,467
主な普通建設事業 (単位:百万円)	相見補助128	中央公園3,072	相見補助120	菱池保改築137	中央公園523	消防庁舎426	廃棄物処分場333	廃棄物処分場266	農村振興整備259	給食センター787
	社福会館53	土地改良補助159	中央公園50	永野菱池1号路切改良127	菱池保改築302	農村総合212	農村総合219	幸中体育館改築512	小中学校耐震補強85	相見補助239
	商工会館補助50	相見補助144	高規格救急車30	農村総合52	農村総合238	相見野場補助207	相見野場補助210	中央公民館改築228	相見野場補助203	駅前区画整理230
	土地改良補助40	ふれあいプラザ51	里コミュ30	中央公園50	町民会館用地205	土地改良事業補助132	道路橋梁192	農村総合整備190	大日蔭用地171	幸田小増築210
		新総合29	新総合29	特養用地48	廃棄物処分場143	芦谷荻1号線80	深溝小校舎182	深小校舎増築182	幸小深小改築95	道の駅144
					坂崎小改築142	消防車両購入55	道路改良(臨交)159	相見野場補助210	幸田駅「ハ」77-50	道路新設115
					相見補助100	特養建設補助50	消防庁舎79	道の駅整備82	駅前区画整理202	消防車両購入43

4 基金現在高の推移



基金現在高の推移

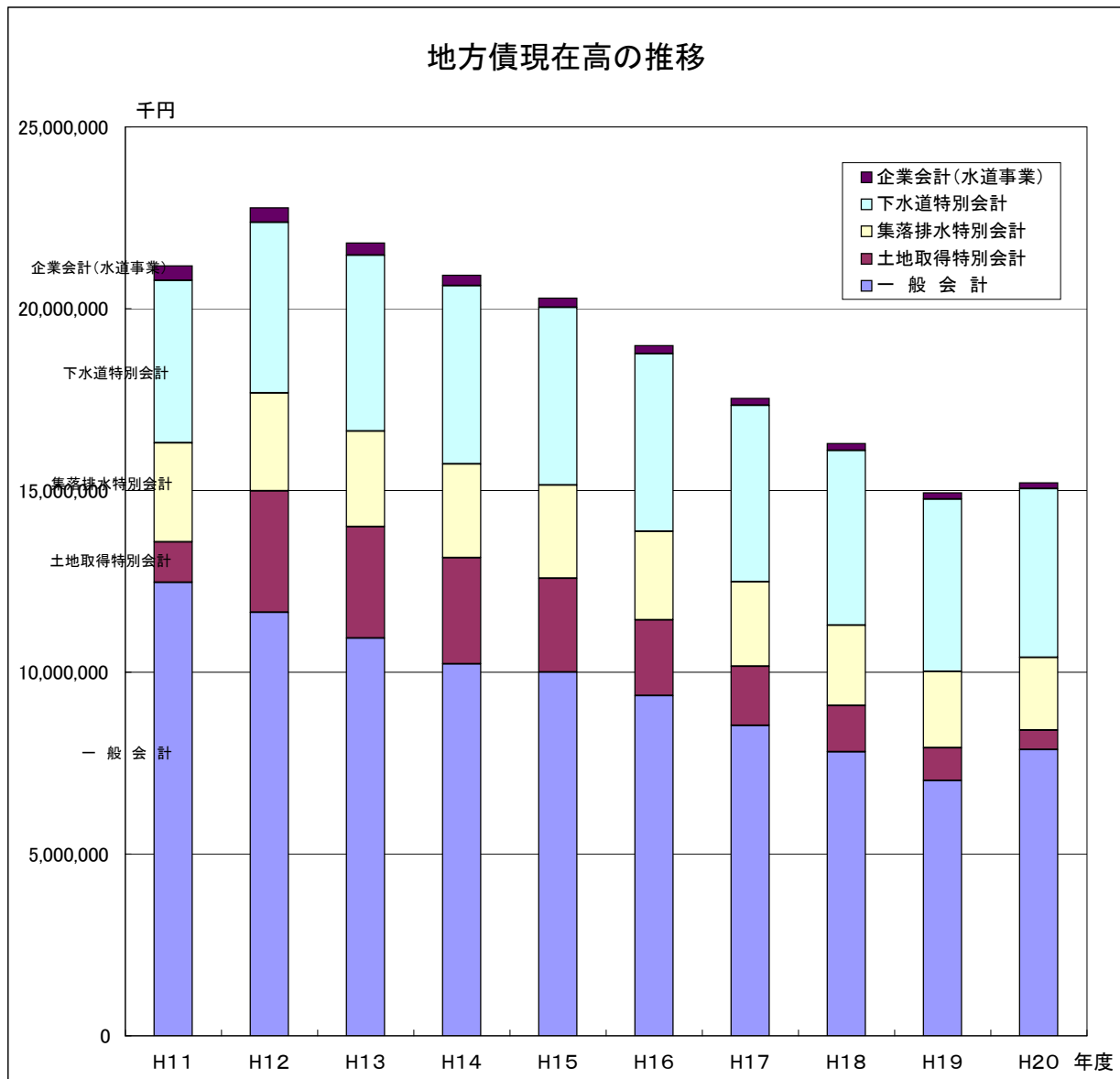
(単位:千円)

項目		H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
一般会計	取崩基金										
	特定目的										
	財政調整基金	648,431	953,405	1,121,137	1,121,318	1,121,888	1,137,951	788,169	1,324,778	1,336,276	2,147,036
	教育施設整備基金	85,323	85,637	185,786	235,999	236,071	386,159	386,229	486,754	565,597	568,844
	都市施設整備基金	101,644	1,219,770	1,321,537	1,471,817	1,472,464	1,474,048	1,274,395	1,376,179	1,993,034	2,404,809
	医療施設整備基金		10,000	20,026	30,029	40,043	40,052	40,060	40,111	40,289	40,454
	福祉施設整備基金				167,150	118,239	118,765	118,787	119,684	120,254	93,001
特定目的基金合計	186,967	1,315,407	1,527,349	1,904,995	1,866,817	2,019,024	1,819,471	2,022,728	2,719,174	3,107,108	
取崩基金合計	835,398	2,268,812	2,648,486	3,026,313	2,988,705	3,156,975	2,607,640	3,347,506	4,055,450	5,254,144	
基金	地域福祉基金	161,440	163,740	165,840	取得し基金に 組替						
一般会計合計		996,838	2,432,552	2,814,326	3,026,313	2,988,705	3,156,975	2,607,640	3,347,506	4,055,450	5,254,144

特別会計	取崩基金	運用基金	土地	土地開発基金	345,559	346,574	347,259	347,315	347,523	347,742	347,798	348,597	350,225	352,093
		国保	国保財政調整基金	172,532	173,258	267,502	222,172	198,630	198,683	198,733	198,733	183,996	123,926	69,852
		介護	介護給付準備基金	0	43,056	51,611	56,570	62,267	63,970	63,982	82,329	85,951	93,519	
			処遇改善臨時基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,381	
			介護円滑導入基金	142,561	36,326	0	0	0	0	0	0	0	0	
		取崩基金合計	315,093	252,640	319,113	278,742	260,897	262,653	262,715	266,325	209,877	175,752		
特別会計合計		660,652	599,214	666,372	626,057	608,420	610,395	610,513	614,922	560,102	527,845			

基金総合計	1,657,490	3,031,766	3,480,698	3,652,370	3,597,125	3,767,370	3,218,153	3,962,428	4,615,552	5,781,989
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

5 地方債現在高の推移



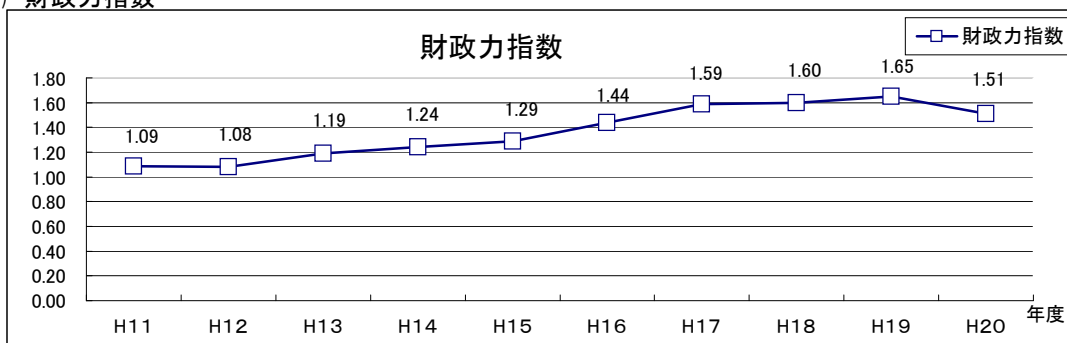
地方債現在高の推移

(単位:千円)

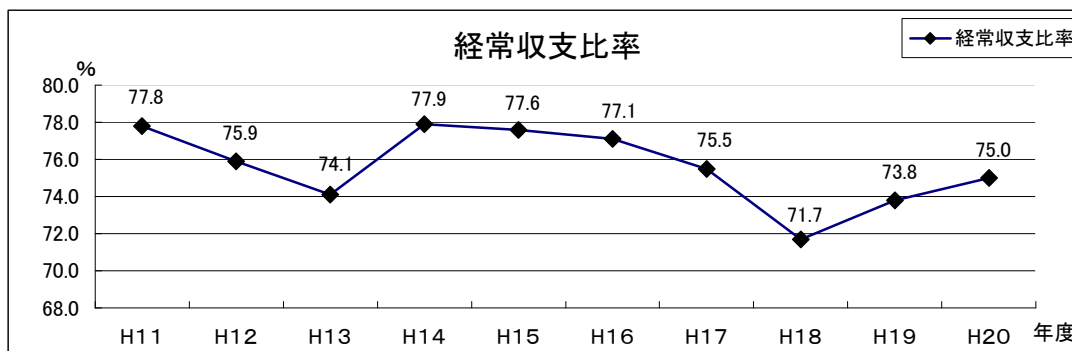
項目	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
一般会計	12,466,835	11,652,195	10,930,491	10,221,168	10,000,693	9,356,929	8,536,009	7,810,693	7,021,614	7,864,780
土地取得特別会計	1,117,500	3,333,340	3,063,180	2,918,020	2,586,283	2,075,981	1,628,679	1,264,377	900,075	535,713
普通会計合計	13,584,335	14,985,535	13,993,671	13,139,188	12,586,976	11,432,910	10,164,688	9,075,070	7,921,689	8,400,493
集落排水特別会計	2,721,580	2,686,244	2,630,668	2,588,278	2,552,804	2,440,327	2,326,313	2,207,707	2,102,126	2,005,510
下水道特別会計	4,462,762	4,704,642	4,845,340	4,903,741	4,897,565	4,886,195	4,842,547	4,816,265	4,728,587	4,638,789
下水関係合計	7,184,342	7,390,886	7,476,008	7,492,019	7,450,369	7,326,522	7,168,860	7,023,972	6,830,713	6,644,299
上記合計	20,768,677	22,376,421	21,469,679	20,631,207	20,037,345	18,759,432	17,333,548	16,099,042	14,752,402	15,044,792
企業会計(水道事業)	404,979	398,321	342,462	289,694	249,408	219,525	205,529	190,703	179,084	166,842
総合計	21,173,656	22,774,742	21,812,141	20,920,901	20,286,753	18,978,957	17,539,077	16,289,745	14,931,486	15,211,634

6 財政指標等の推移

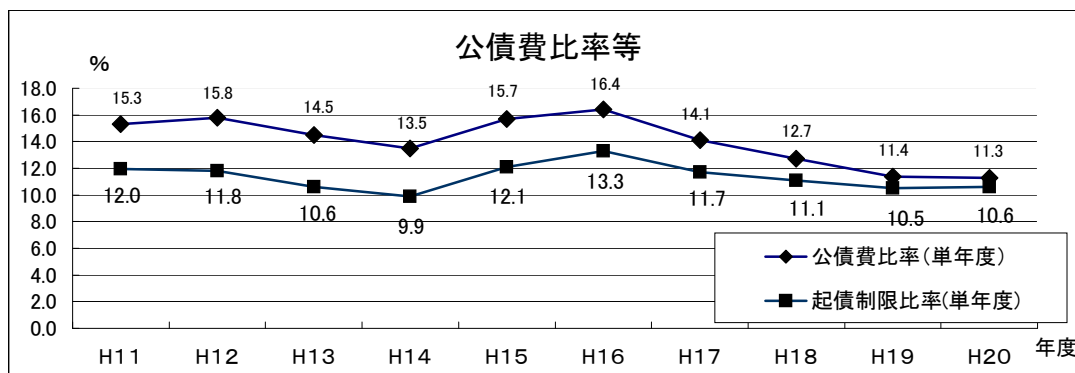
(1) 財政力指数



(2) 経常収支比率



(3) 公債費比率等



項目		H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
人口(当該年度末住基)	人	32,794	32,877	33,376	33,723	33,992	34,312	34,706	35,306	36,014	36,252
財政力指数	—	1.09	1.08	1.19	1.24	1.29	1.44	1.59	1.60	1.65	1.51
基準財政需要額	千円	5,446,104	5,515,737	5,401,369	5,369,085	4,775,794	4,709,453	4,735,648	4,755,693	4,853,994	4,943,510
基準財政収入額	千円	5,917,162	5,955,107	6,413,069	6,634,143	6,165,479	6,786,335	7,507,510	7,609,685	7,989,410	7,471,285
標準財政規模	千円	7,839,638	7,890,863	8,501,785	8,796,019	8,168,329	8,994,335	9,915,100	9,999,742	10,487,154	10,090,234
経常収支比率	%	78.3	76.2	74.5	78.6	79.8	77.1	75.5	71.7	73.8	80.4
同上(減税・臨財含む)	%	77.8	75.9	74.1	77.9	77.6	77.1	75.5	71.7	73.8	75.0
公債費比率(単年度)	%	15.3	15.8	14.5	13.5	15.7	16.4	14.1	12.7	11.4	11.3
実質公債費比率(単年度)	%					15.6	16.1	14.5	13.5	12.5	12.0
起債制限比率(単年度)	%	12.0	11.8	10.6	9.9	12.1	13.1	11.7	11.1	10.5	10.6
公債費負担比率	%	14.9	14.2	15.5	14.6	15.9	16.0	14.2	12.4	13.0	12.0
歳入総額(普通会計)	千円	10,695,146	15,039,872	11,206,288	11,064,396	11,802,840	12,236,686	13,318,887	13,913,210	13,329,846	14,520,870
歳出総額(普通会計)	千円	10,074,199	14,423,070	10,585,383	10,712,568	11,202,926	11,443,918	11,969,676	13,118,063	12,478,804	13,912,467
実質収支比率	%	7.9	7.7	7.2	4.0	7.3	8.8	5.5	7.8	7.9	6.0
自主財源比率	%	81.2	70.6	82.3	82.5	76.0	80.3	80.1	80.1	82.7	72.3

7 その他参考

(1) 県下市町村の財政状況(平成19年度決算)

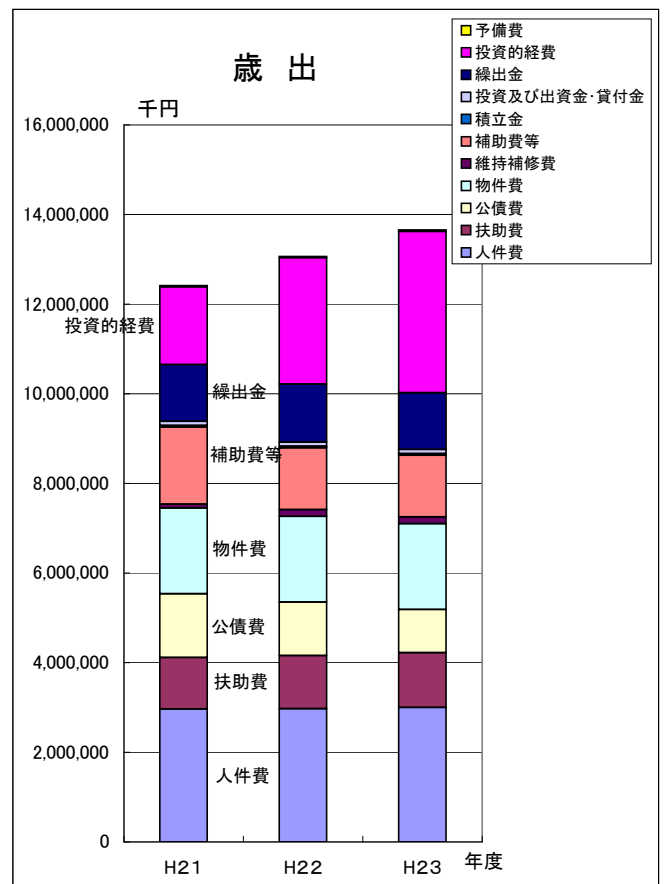
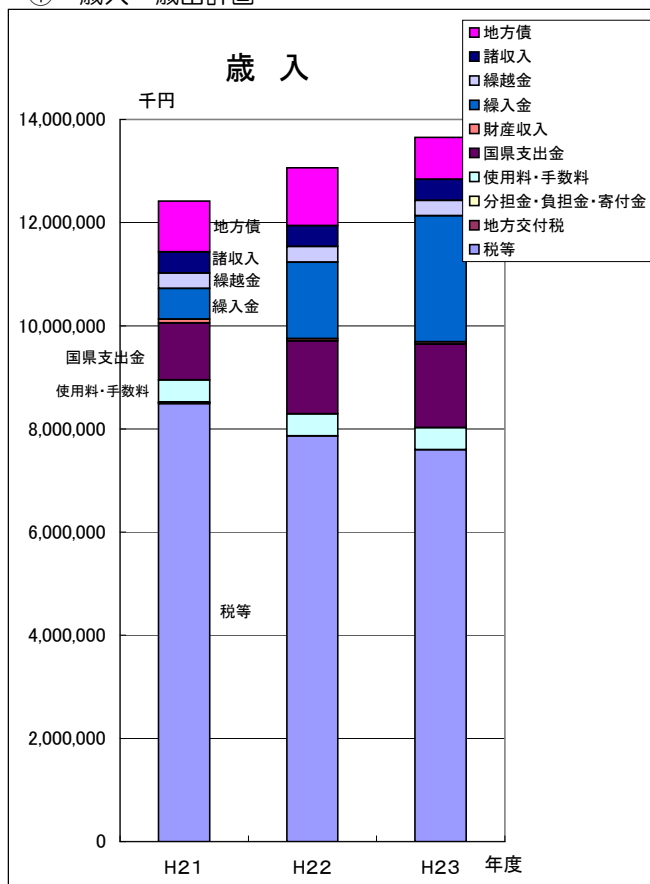
(名古屋市を除く60市町村)

(比率単位：%)

財政力指数			経常収支比率	順位	公債費比率		実質収支比率 (実質収支/標準財政規模)	順位	実質公債費比率		将来負担の健全度 (地方債現在高千円/人)	順位	自主財源比率	順位									
単年度指数	順位	3年平均指数			順位	単年度比率			順位	3年平均比率					順位								
県計	1.15		県計	1.10	県計	84.9	県計	10.4	県計	3.6	県計	9.3	県計	405	県計	72.8							
飛鳥村	2.90	1	飛鳥村	2.84	1	飛鳥村	59.3	1	豊山町	4.08	1	愛西市	11.9	1	知多市	1.0	1	豊山町	107	1	飛鳥村	88.5	1
三好町	1.96	2	三好町	1.79	2	飛鳥村	60.1	2	大口町	1.7	2	碧南市	11.7	2	岡崎市	1.8	2	大口町	121	2	三好町	85.6	2
豊田市	1.90	3	豊田市	1.71	3	大口町	61.2	3	北名古屋	2.9	3	犬山市	11.6	3	刈谷市	2.5	3	小牧市	136	3	幸田町	82.7	3
東海市	1.74	4	碧南市	1.66	4	田原市	62.1	4	刈谷市	3.1	4	甚目寺町	10.6	4	長久手町	2.6	4	大府市	140	3	武豊町	82.7	3
碧南市	1.68	5	刈谷市	1.64	5	刈谷市	63.3	5	飛鳥村	3.4	5	刈谷市	10.1	5	豊山町	2.8	5	知多市	144	5	長久手町	82.3	5
刈谷市	1.65	6	東海市	1.62	6	安城市	63.6	6	春日町	3.4	5	田原市	9.3	6	大府市	3.0	6	刈谷市	151	6	碧南市	82.1	6
幸田町	1.65	6	幸田町	1.61	7	三好町	67.1	7	大府市	3.6	7	大口町	8.7	7	大口町	3.3	7	碧南市	151	7	小牧市	82.0	7
大口町	1.61	8	大口町	1.51	8	碧南市	73.6	8	日進市	3.9	8	高浜市	8.7	8	北名古屋	3.8	7	武豊町	156	8	大府市	81.2	8
安城市	1.52	9	豊山町	1.47	9	幸田町	73.8	9	小牧市	3.9	8	三好町	8.6	9	春日町	4.0	9	阿久比町	159	9	東海市	80.8	9
小牧市	1.51	10	安城市	1.47	10	小牧市	74.7	10	長久手町	4.4	10	七宝町	8.3	9	小牧市	4.2	10	安城市	164	9	豊田市	80.5	10
田原市	1.50	11	小牧市	1.46	11	長久手町	75.2	11	安城市	4.6	11	大治町	8.1	11	愛西市	5.1	11	甚目寺町	165	11	刈谷市	80.3	11
大府市	1.37	12	刈谷市	1.33	12	大府市	75.8	12	蟹江町	4.7	12	豊根村	8.1	12	飛鳥村	5.1	11	扶桑町	168	12	春日町	80.0	12
西尾市	1.32	13	田原市	1.31	13	武豊町	77.1	13	弥富市	5.0	13	阿久比町	8.1	13	清須市	5.3	13	岡崎市	169	13	高浜市	79.8	13
武豊町	1.31	14	武豊町	1.28	14	甚目寺町	77.1	13	岡崎市	5.1	14	幸田町	7.7	13	知立市	5.3	14	長久手町	172	14	安城市	78.8	14
豊山町	1.27	14	西尾市	1.27	15	東海市	77.8	15	豊田市	5.1	14	長久手町	7.0	15	常滑市	5.4	15	北名古屋	187	15	西尾市	78.6	15
常滑市	1.26	16	日進市	1.25	16	西尾市	78.0	16	愛西市	5.2	16	美和町	6.8	16	阿久比町	5.4	16	東海市	189	16	東郷町	78.6	15
日進市	1.24	17	長久手町	1.23	17	岡崎市	78.6	17	知多市	5.3	17	春日町	6.7	17	蟹江町	5.6	17	日進市	191	17	東浦町	78.0	17
長久手町	1.21	18	春日町	1.19	18	東浦町	79.0	18	武豊町	5.4	18	一色町	6.7	18	犬山市	5.6	18	瀬戸市	193	18	日進市	77.9	18
知多市	1.17	19	知多市	1.14	19	春日町	79.1	19	三好町	5.6	19	新城市	6.6	19	豊田市	5.7	18	豊明市	201	19	知立市	77.2	19
半田市	1.17	19	岡崎市	1.13	20	日進市	81.6	20	吉良町	5.7	20	幡豆町	6.6	20	安城市	5.7	20	犬山市	210	20	知多市	77.0	20
春日町	1.16	21	常滑市	1.13	20	高浜市	81.7	21	阿久比町	6.0	21	武豊町	6.4	20	七宝町	5.9	21	一宮市	210	21	犬山市	76.2	21
岡崎市	1.15	22	北名古屋	1.12	22	半田市	82.7	22	西尾市	6.0	21	東栄町	6.4	20	扶桑町	5.9	22	蟹江町	213	21	岡崎市	75.9	22
高浜市	1.15	22	高浜市	1.10	23	稲沢市	83.3	23	七宝町	6.2	23	東海市	6.3	20	甚目寺町	6.1	23	大治町	213	23	豊明市	75.7	23
清須市	1.13	24	清須市	1.10	23	知多市	83.9	24	幡豆町	6.3	24	豊明市	6.2	20	三好町	6.2	24	豊田市	213	24	大口町	75.6	24
北名古屋	1.13	24	半田市	1.10	23	知立市	84.0	25	一色町	6.4	25	北名古屋	6.0	25	武豊町	6.4	25	小坂井町	214	25	扶桑町	75.4	25
知立市	1.12	26	知立市	1.10	23	一色町	84.3	26	甚目寺町	6.4	26	豊川市	6.0	25	江南市	6.6	25	江南市	214	26	半田市	74.9	26
東浦町	1.10	27	春日井市	1.07	27	阿久比町	84.5	27	小坂井町	6.5	27	吉良町	5.9	27	蒲郡市	6.6	27	尾張旭市	215	27	阿久比町	74.6	27
春日井市	1.09	28	東浦町	1.05	28	北名古屋	84.8	28	碧南市	6.9	28	東郷町	5.8	28	弥富市	6.9	28	東郷町	216	28	豊山町	74.2	28
弥富市	1.09	28	東郷町	1.04	29	豊橋市	84.8	28	扶桑町	6.9	28	知立市	5.7	29	一色町	7.0	29	幸田町	220	29	蒲郡市	73.3	29
豊橋市	1.07	30	豊橋市	1.04	29	犬山市	85.2	30	東栄町	7.1	30	稲沢市	5.6	30	吉良町	7.2	30	美和町	221	30	常滑市	73.2	30
犬山市	1.05	31	弥富市	1.02	31	一宮市	86.2	31	瀬戸市	7.1	30	安城市	5.5	31	西尾市	7.4	31	西尾市	221	30	北名古屋	72.3	31
東郷町	1.04	32	尾張旭市	1.01	32	東栄町	86.5	32	清須市	7.3	32	岡崎市	5.4	31	東郷町	7.5	31	飛鳥村	221	30	田原市	72.3	31
豊川市	1.04	32	犬山市	1.01	32	吉良町	86.7	33	東海市	7.4	33	知多市	5.3	33	一宮市	7.5	33	吉良町	223	33	豊川市	72.1	33
稲沢市	1.03	34	稲沢市	1.01	32	瀬戸市	86.7	33	豊明市	7.5	34	蟹江町	5.3	34	幡豆町	7.6	33	知立市	223	33	尾張旭市	71.4	34
豊明市	1.03	34	豊明市	0.99	33	愛西市	86.8	35	犬山市	7.5	34	岩倉市	5.3	35	瀬戸市	7.6	35	弥富市	224	35	大治町	71.4	34
蟹江町	1.03	34	蟹江町	0.99	33	江南市	86.9	36	南知多町	7.9	36	大府市	5.3	35	東浦町	7.6	36	南知多町	226	36	蟹江町	71.4	34
尾張旭市	1.02	37	豊川市	0.99	33	豊山町	87.0	37	知立市	7.9	36	飛鳥村	5.2	37	豊明市	7.8	37	七宝町	236	37	瀬戸市	71.4	34
扶桑町	1.01	38	瀬戸市	0.97	38	弥富市	87.3	38	田原市	8.3	38	豊山町	5.2	38	小坂井町	8.0	38	一色町	246	38	清須市	71.1	38
瀬戸市	0.98	39	大治町	0.93	39	東郷町	87.3	38	常滑市	8.4	39	東浦町	5.2	39	美和町	8.1	39	幡豆町	249	39	豊橋市	70.9	39
大治町	0.97	40	蒲郡市	0.93	39	七宝町	87.4	40	東郷町	8.6	40	豊橋市	5.1	39	碧南市	8.2	40	東浦町	249	40	春日井市	70.0	40
蒲郡市	0.96	41	扶桑町	0.93	39	豊明市	88.0	41	半田市	9.2	41	常滑市	5.1	39	豊橋市	8.3	40	愛西市	260	41	弥富市	69.2	41
甚目寺町	0.96	41	甚目寺町	0.92	42	美和町	88.9	42	豊根村	9.3	42	半田市	5.0	39	高浜市	9.1	40	美浜町	260	42	吉良町	69.1	42
阿久比町	0.92	43	阿久比町	0.90	43	春日井市	89.3	43	美和町	9.4	43	弥富市	4.9	43	尾張旭市	9.3	43	津島市	268	43	小坂井町	68.6	43
吉良町	0.92	43	吉良町	0.89	44	大治町	89.3	44	江南市	9.6	44	蒲郡市	4.3	43	田原市	9.4	43	清須市	269	44	稲沢市	67.5	44
江南市	0.91	45	江南市	0.87	45	蟹江町	89.6	45	尾張旭市	9.8	45	南知多町	4.3	45	東海市	9.5	45	春日町	274	45	美浜町	67.3	45
小坂井町	0.90	46	一宮市	0.86	46	津島市	89.8	46	一宮市	9.9	46	清須市	4.1	45	日進市	9.7	46	岩倉市	275	46	甚目寺町	67.2	46
一宮市	0.89	47	小坂井町	0.86	46	扶桑町	89.9	47	大治町	10.0	47	瀬戸市	4.0	47	豊川市	10.2	47	春日井市	283	46	江南市	64.9	47
岩倉市	0.85	48	岩倉市	0.82	48	尾張旭市	90.1	48	東浦町	10.3	48	江南市	3.9	48	春日井市	10.4	48	高浜市	290	48	一色町	64.6	48
美浜町	0.81	49	七宝町	0.79	49	幡豆町	90.4	49	高浜市	11.4	49	扶桑町	3.8	49	岩倉市	10.5	49	稲沢市	292	49	岩倉市	64.5	49
美和町	0.80	50	津島市	0.78	50	常滑市	90.5	50	幸田町	11.4	49	豊田市	3.7	50	津島市	10.8	50	豊橋市	311	50	七宝町	63.8	50
七宝町	0.79	51	美和町	0.77	51	清須市	90.7	51	豊橋市	11.6	51	美浜町	3.6	51	東栄町	11.2	51	半田市	314	51	一宮市	63.5	51
津島市	0.79	52	美浜町	0.77	51	岩倉市	91.1	52	春日井市	12.1	52	小牧市	3.6	52	稲沢市	12.0	52	三好町	315	52	幡豆町	63.1	52
愛西市	0.78	53	愛西市	0.75	53	小坂井町	91.1	52	稲沢市	12.1	52	津島市	3.5	53	大治町	12.2	53	豊川市	362	53	美和町	62.4	53
一色町	0.75	54	一色町	0.74	54	新城市	91.7	54	津島市	12.1	52	一宮市	2.8	54	幸田町	12.2	54	常滑市	388	54	津島市	61.6	54
幡豆町	0.70	55	幡豆町	0.68	55	豊川市	92.9	55	豊川市	12.9	55	尾張旭市	2.7	55	美浜町	12.7	54	蒲郡市	395	55	南知多町	52.4	55
新城市	0.69	56	新城市	0.64	56	蒲郡市	93.9	56	新城市	13.0	56	設楽町	2.2	55	半田市	12.8	56	田原市	407	56	愛西市	51.1	56
南知多町	0.64	57	南知多町	0.63	57	設楽町	94.7	57	岩倉市	14.2	57	小坂井町	1.9	57	新城市	13.0	57	新城市	482	57	新城市	45.2	57
豊根村	0.37	58	豊根村	0.36	58	豊根村	95.0	58	美浜町	14.4	58	春日井市	1.5	58	豊根村	13.1	58	東栄町	704	58	豊根村	40.6	58
設楽町	0.32	59	設楽町	0.30	59	南知多町	95.4	59	蒲郡市	14.8	59	日進市	0.8	59	設楽町	13.6	59	設楽町	1016	59	東栄町	27.7	59
東栄町	0.26	60	東栄町	0.25	60	美浜町	96.4	60	設楽町	14.8	59	西尾市	0.6	60	南知多町	14.5	60	豊根村	1890	60	設楽町	26.5	60

(2) 総合計画「実施計画」における財政計画(平成21年度～平成23年度)

① 歳入・歳出計画



財政計画(平成21年度～平成23年度)

(単位:千円)

区分	年度	平成21年度			平成22年度			平成23年度			
		計	画 額	うち一般財源	前年対比	計	画 額	うち一般財源	前年対比	計	画 額
歳入	地方税	7,662,000	7,662,000	87.9%	7,108,000	7,108,000	92.8%	6,839,000	6,839,000	96.2%	
	地方譲与税	138,000	138,000	92.0%	138,000	138,000	100.0%	138,000	138,000	100.0%	
	利子割交付金	30,000	30,000	150.0%	30,000	30,000	100.0%	30,000	30,000	100.0%	
	配当割交付金	15,000	15,000	100.0%	15,000	15,000	100.0%	15,000	15,000	100.0%	
	株式譲渡所得割交付金	10,000	10,000	55.6%	10,000	10,000	100.0%	10,000	10,000	100.0%	
	地方消費税交付金	390,000	390,000	102.6%	370,000	370,000	94.9%	370,000	370,000	100.0%	
	ゴルフ場利用税交付金	23,000	23,000	100.0%	23,000	23,000	100.0%	23,000	23,000	100.0%	
	自動車取得税交付金	100,000	100,000	66.7%	100,000	100,000	100.0%	100,000	100,000	100.0%	
	地方特例交付金	116,000	116,000	128.9%	64,000	64,000	55.2%	64,000	64,000	100.0%	
	地方交付税	15,000	15,000	151.5%	0	0	皆減	0	0	-	
	交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	120.0%	6,000	6,000	100.0%	6,000	6,000	100.0%	
	分担金・負担金・寄付金	16,000	0	243.9%	1,000	0	6.3%	1,000	0	100.0%	
	使用料・手数料	427,000	10,000	100.7%	427,000	10,000	100.0%	427,000	10,000	100.0%	
	国県支出金	1,105,000	142,000	89.5%	1,414,800	80,000	128.0%	1,620,300	20,000	114.5%	
	財産収入	72,000	34,000	157.4%	41,000	1,000	56.9%	41,000	1,000	100.0%	
	繰入金	597,000	0	178.4%	1,486,650	419,650	249.0%	2,446,600	896,600	164.6%	
繰越金	300,000	300,000	100.0%	300,000	300,000	100.0%	300,000	300,000	100.0%		
諸収入	406,000	70,000	102.7%	406,000	70,000	100.0%	406,000	70,000	100.0%		
地方債	987,000	719,000	110.9%	1,123,400	500,000	113.8%	817,400	400,000	72.8%		
歳入合計	12,415,000	9,780,000	92.0%	13,063,850	9,244,650	105.2%	13,654,300	9,292,600	104.5%		
歳出	人件費	2,961,000	2,719,000	99.6%	2,968,000	2,725,000	100.2%	2,998,000	2,753,000	101.0%	
	扶助費	1,151,000	721,000	101.5%	1,186,000	722,000	103.0%	1,222,000	746,000	103.0%	
	公債費	1,422,000	1,422,000	99.1%	1,193,000	1,193,000	83.9%	964,000	964,000	80.8%	
	物件費	1,915,000	1,615,000	98.7%	1,915,000	1,615,000	100.0%	1,915,000	1,615,000	100.0%	
	維持補修費	85,000	65,000	69.6%	150,000	130,000	176.5%	150,000	130,000	100.0%	
	補助費等	1,726,000	1,450,000	126.7%	1,382,000	1,056,000	80.1%	1,382,000	1,056,000	100.0%	
	積立金	35,000	0	90.2%	35,000	0	100.0%	35,000	0	100.0%	
	投資及び出資金・貸付金	91,000	0	98.2%	91,000	0	100.0%	91,000	0	100.0%	
	繰出金	1,261,000	1,261,000	88.9%	1,295,000	1,295,000	102.7%	1,262,000	1,262,000	97.5%	
	投資の経費	1,737,000	496,000	58.9%	2,817,850	477,650	162.2%	3,604,300	735,600	127.9%	
	予備費	31,000	31,000	100.6%	31,000	31,000	100.0%	31,000	31,000	100.0%	
歳出合計	12,415,000	9,780,000	92.0%	13,063,850	9,244,650	105.2%	13,654,300	9,292,600	104.5%		

(3) 主な財政用語の説明

○ 一般会計と特別会計

地方自治体の会計は一般会計と特別会計とに区分される。

一般会計とは、地方公共団体の会計の中心をなすものであり、行政運営の基本的な経費を網羅した会計である。

特別会計とは、特定の事業を行なうため歳入歳出を一般会計と区分して別個に処理するための会計であり、現在は土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、通所介護サービス特別会計、農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計の7つの会計からなっている。

○ 普通会計

各地方公共団体が一般会計、特別会計の区分を独自に行っていることから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計の概念であり、事業会計以外の会計を総合して一つの会計とみなしてまとめたものである。

○ 土地取得特別会計

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得する事業に係る歳入歳出を経理し、土地の取得の円滑化を図るための会計である。

○ 国民健康保険特別会計

市町村が行う医療保険事業会計で、その財源の中心は国保加入者の世帯主から納めていただく保険税と国庫負担金等である。

○ 老人保健特別会計

市町村が行なう老人医療保険事業会計で、その財源の中心は支払基金交付金(各医療保険者からの拠出金)と国及び県の負担金、町からの繰入金である。

○ 介護保険特別会計

市町村の介護保険における給付費支給、要介護認定調査及び事務執行等を円滑に運営するための事業会計で、その財源の中心は介護保険料と国及び県の負担金、町からの繰入金である。

○ 幸田駅前土地区画整理事業特別会計

幸田駅前地区の土地区画整理事業を運営するための事業会計で、その財源の中心は国及び県からの補助金、町からの繰入金である。

○ 農業集落排水事業特別会計

農業用水の水質保全と農村の生活環境の整備を目的に設置された事業会計で、その財源の中心は供用を開始している13地区からの使用料と町からの繰入金である。

○ 下水道事業特別会計

快適な生活環境の確保し、河川などの公共用水域の水質保全を目的に、都市計画区域内の下水道整備を進めるため事業会計で、その財源の中心は供用開始している区域からの使用料と国からの補助金、町からの繰入金である。

○ 自主財源

地方公共団体が自主的に収入するもの。地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入とされている。

- 依存財源
自主財源に対する区分で、国・県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債及び各種交付金とされている。
- 目的別歳出
地方公共団体が行う事業を行政目的別に分類するもので、個々の団体の行政サービスの水準や行政上の特色などを知ることができる。
- 性質別歳出
地方公共団体の経費を経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分できる。
「義務的経費」は、人件費、扶助費、公債費からなっており、その支出が義務づけられている経費である。
「投資的経費」は、道路・橋、学校、公営住宅などの建設といった社会資本を形成する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されている。
「その他の経費」は、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金などがある。
- 基金
特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。
- 地方債
地方債とは、特定の歳出に充てるため、年度を越えて元利を償還する借入金をいう。年度内に返済する「一時借入金」は地方債には含まれない。
- 財政力指数
地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定のときに用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値である。この指数が1以上の団体は、普通交付税の不交付団体となる。
- 基準財政需要額
普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額の合計額をいう。
- 基準財政収入額
普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的に徴収し得るであろうと考えられる税金等の概ね75%の額をいう。
- 標準財政規模
各地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す額であり、「実質収支比率」、「経常収支比率」や「公債費比率」などの基本的な財政指標の分母の基礎となる数値である。
- 経常収支比率
経常的経費(人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費などのうち臨時的なものを除いた一般財源)のために、経常的一般財源収入(地方税、地方譲与税、普通交付税、ゴルフ場利用税交付金等各種交付金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入のうち、経常的に収入される一般財源)がどれだけ充当されたかを示す比率をいう。財政の弾力性を判断するための指標で、70%~80%に分布するのが標準的とされている。

- 公債費比率

経常一般財源総額に占める公債費に充当される一般財源所要額の比率をいう。この比率の上昇は、財政構造の弾力性を圧迫することとなる。一般的に 10%を超えないことが望ましいとされている。
- 実質赤字比率

標準財政規模に対する普通会計の実質赤字額の割合で、実質収支比率とほぼ同様のものであり、黒字であれば「0」となる。
- 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する全会計を対象とした実質赤字額の割合で、黒字であれば「0」となる。
- 実質公債費比率

現行の起債制限比率に一定の見直しをかけ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から新たに設けられ指標である。この比率が 18%以上となる場合は、平成 18 年度以降も引き続き起債借入が許可制となる。
- 将来負担比率

町の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の、標準財政規模に対する比率を指標化し、将来財政を圧迫する可能性を示したものである。

言い換えれば、町が背負っている借金が、普通会計の標準的な年間収入の何年分かを表す比率。
- 起債制限比率

公債費比率と同様に財政構造の健全性を量るものだが、地方債の許可制限に係る指標として使用されている。一般的には、比率が 15%を超えると黄色信号、20%を超えると赤信号といわれ一部の地方債の発行が制限される。
- 公債費負担比率

公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを判断する指標として使われる。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、一般的には 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
- 実質収支比率

実質収支比率とは、その年度の実質収支額(その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたものから継続費や繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求められる。)を標準財政規模で除して得られる比率で、5%程度が標準的とされている。
- 自主財源比率

地方公共団体の自主財源の歳入総額に占める割合をいう。
- 総合計画「実施計画」

総合計画は、町政の平成 19 年度から向こう 10 年間の行政指針で、保健・医療・福祉、経済、都市整備、教育など広範囲な町民生活にかかわる町の仕事を計画的、効率的に行っていくための基本的な方向を定めた計画書である。

「実施計画」は、総合計画の実現のために必要な事務・事業の向こう3か年間の具体的な実施計画で毎年度見直しをしている。